

実施スキーム図

- ・ 市で予算化の上で「地域おこし協力隊」制度を活用します。(総務省の特別交付税を基本財源)
- ・ 運営事務局を設置し、自治体からの補助金等(上記交付金内)により運営します。
- ・ 地域事業者(地域への波及効果の高いベンチャー的事業に取り組む事業者)を就業先やメンターとして巻き込みます。

